

## 運営費交付金に反映する成果指標 令和4年度実績一覧(県大)

分野	分野別	反映する交付金費用目	費目	成果指標	県設定	目標難度	目標(県設定を除き県大第3期中期計画)	R4実績(※…R5当初)	目標数値達成状況	R4評価見込	目標に関する取組
教育	1	薬剤師国家試験の合格率【薬学部】		1 薬剤師国家試験の合格率【薬学部】			90%	95.1%	○	A (No.14)	・第107回薬剤師国家試験の内容を精査することで教育内容を検証し、成績不良者の学力向上を目指した「底上げ補講」を夏期・秋期の2期(各17回ずつ)実施した。
	2			2 管理栄養士国家試験の合格率【食品栄養科学部】			100%	95.6%	×	A (No.15)	・管理栄養士国家試験の模擬試験を実施し、結果に基づき、指導教員が学生に個別指導をし、受験に対する意欲の向上を図った。また、外部模擬試験の科目ごとの個人成績を教員に配布し、専門分野ごとに国家試験関連科目の講義に活用した。国家試験対策委員による各科目の出題傾向の学生と教員への配布を継続し、より効果的な試験対策に取り組んだ。さらに、模擬試験の成績が低い学生には、受験勉強の計画書を作成させ、指導教員による個別点検を実施し、実力の向上を図った。
	3	看護師国家試験の合格率		3 保健師国家試験の合格率			100%	98.4%	×	A (No.16)	・看護師国家試験に対する支援として、模擬試験を5回、学生の不得意科目の補講や国家試験対策セミナーを実施した。また、保健師国家試験支援として、模擬試験を2回、保健師教育担当教員による国家試験対策セミナーを実施した。看護師・保健師国家試験支援に共通する支援として、模擬試験結果を看護学部教員に報告して共有し、成績の低迷する学生にはアドバイザー教員が支援を行った。また、低学年に対しても低学年者対象の無料の国家試験対策オンラインセミナーの情報を提供し、受験準備の動機づけを行った。
	4	助産師国家試験の合格率【看護学部・看護学研究科】		4 助産師国家試験の合格率【看護学部・看護学研究科】			100%	83.3%	×		・助産師国家試験に対する支援として、模擬試験を3回実施した。
	5	歯科衛生士国家試験の合格率【歯科衛生学科】		5 歯科衛生士国家試験の合格率【歯科衛生学科】			100%	100%	○	S (No.17)	・歯科衛生学科では、国家試験対策の仕上げ講義を計23回、国家試験模擬試験を6回実施した。また、模擬試験の結果が低迷している学生に対しては、特に過去問題を中心に多くの試験問題に触れる機会を与え、確実な知識定着に向けた手厚い対応を行った。
	6	介護福祉士国家試験の合格率【社福学科 介護専攻】		6 介護福祉士国家試験の合格率【社福学科 介護専攻】			全国平均以上	100% (全国平均81.7%)	○	S (No.17)	・社会福祉学科介護福祉専攻では、9月に国家試験対策として模擬試験を実施し、合格ラインに到達しなかった学生に対して、弱点の克服に向けた指導・補習を実施した。また、11月に実施した学力評価試験の結果を踏まえ、一定水準に到達しなかった学生に対して、苦手な分野の克服に向けた指導・補習を実施した。
	7	大学院入学定員充足率(修士・博士前期)		7 大学院入学定員充足率(修士・博士前期)		困難	100%	100.9%	○	B (No.27)	・薬食生命科学総合学府(薬系)では、動画配信による大学院説明会を実施した。また、海外からの入学生増加に向け、英語版ホームページのコンテンツ充実に取り組んだ。 ・薬食生命科学総合学府(食系)では、大学院PRのため、大学院の概要および入試制度などの紹介する動画や特に優れた研究成果および受賞などをホームページに掲載した。また、英語版を含むホームページの充実を図った。さらに、入学定員数の在り方について継続的に協議を行った。 ・国際関係学研究科では、オープンキャンパス委員会が大学院説明会を開催し、志願者数向上に向けて研究科の情報提供を実施した。静岡県内以外への対象範囲の拡大を試み、東京都を中心とした日本語学校を対象とした大学院説明会を開催した。長期履修制度ワーキンググループを設置し、大学院生の長期履修を可能にする制度を令和4年度末に構築した。二次募集では令和3年度に続きオンラインによる口頭試問を実施した。 ・経営情報イノベーション研究科では、賀茂キャンパスにおける社会人講座開催時や静岡県庁の関係部署との諸会合や県内市町との観光関連意見交換時に、本学大学院でのリスクリミングの必要性とともに、大学院博士前期課程におけるカリキュラム等を説明したほか、高校商業科における観光教育開始を受けて高校教員にもリスクリミングに関する説明を行った。また、募集要項を見直し、博士前期課程と後期課程の募集要項を合冊することとした。 ・看護学研究科ではハイブリッド1回、オンライン1回開催し、入学者選抜方法や長期履修制度の説明、各看護学領域の紹介、修了者による体験講演、対面開催時は教員への個別相談や在校生交流会を行った。また、大学サイトや大学院進学情報サイトへの入学者選抜に関する情報の掲載、関係各所への大学総合案内・看護学部／看護学研究科案内の送付、県大ツアーや看護学部の広報活動を行った。
	8	大学院入学定員充足率(博士・博士後期)		8 志願倍率	○	困難	100%	56.8%	×		・令和3年度に引き続きオンラインを活用した入試広報活動に取り組み、広く遠方の受験生が参加しやすいうように実施した。オープンキャンパスではZoomやバーチャルスペースを利用した本学教員・学生と高校生の双方向参加型企画を実施した。また、キャンパス来場型の企画としては、高校単位での大学見学を3年ぶりに実施し、新規企画として県内外の高校3年生を対象とした進学説明会(構内見学・大学説明・在校生との座談会を含む)を開催した。 ・短大においては、進学相談会や高校説明会、高校訪問等を通じて、本学の魅力や入試制度等について、受験生や保護者へ伝えた。また、入試説明会やオープンキャンパスに参加した高校教員や受験生等に対して、本学の入試やイベント情報を定期的にメール配信するなど、継続的な広報を行った。
	9	教育研究費	9 FD研修参加率【注:H30以前実績なし】	9 FD研修参加率【注:H30以前実績なし】			過去3年平均以上	一般選抜(大学・短大) 大学 5.6 倍 (大学:R-2 ~ R-4 入試 平均 5.1倍)	○	—	・各学部、研究科で、外部講師及び内部教員による講演会・研修会を開催した。 ・各学部、研究科で、教員相互の授業公開、学生による授業評価アンケートの実施及びフィードバック等を実施して教員の能力向上を図ったほか、内容が全学的にわたるものについては、全学FD委員会が共催し支援を行った。 ・研修等の実施にあたっては、教授会等で事前告知や参加の呼び掛けを行ったほか、メールの一斉送信などにより広く参加を促し、参加率向上を図った。
	10	就職率(大学・大学院、短大)		10 就職率(大学・大学院、短大)			75%以上	87.6%	○	A (No.35)	・低学年からのキャリア教育を推進するため、キャリア支援センター提供により全学共通科目として「キャリア形成概論Ⅰ・Ⅱ」を開講した。 ・委託した求人開拓員3人により、観光マネジメント分野の就職情報収集を関連企業から行い、学生に情報提供を行った。 ・キャリアアドバイザーによる個別相談を対面、オンラインで実施した。 ・本学卒業生との協力、連携により、在学生に業界、企業についての講演を行った。 ・県内外の企業によるガイダンスを実施し、業界や企業についての勉強する機会や魅力を伝える機会を学生に提供した。 ・短期大学部では、キャリア支援センターによるガイダンスや、公務員希望者に対する本学卒業生との座談会を含んだ公務員ガイダンスを開催した。また、未内定者に対し、個別の状況確認及びキャリア支援委員への情報共有を行い、支援した。進路未決定者及び卒業次年次生に向けて、1月から相談員を増員し、学生の進路相談に向けての支援を充実させた。また、Web面談を充実させ、コロナ感染防止に加え、学生からの個別相談に対応する機会を増加させた。さらに、電話のかけ方やビジネスマナー講座等の進路に関わるガイダンス動画を作成した。

分野	分野別	反映する交付金費用目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標(県設定を除き県大第3期中期計画)	R4実績(※…R5当初)	目標数値達成状況	R4評価見込	目標に関する取組			
グローバル化	1	11 留学生等受入人数	困難	140人(令和6年度実績) ※毎年10人程度増加が目安		-	91人(R4.5.1) →79人(R5.5.1)	-	S (No.62)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の確保・育成方針について参考とするため国内大学から情報収集した。</li> <li>・留学生向けオープンキャンパスをオンラインで開催し、国内外の日本語学校から参加を得た。</li> <li>・東南アジアにおける日本留学フェアやインドネシアの学校に向けたオンラインセミナーを実施し、本学に関する情報を世界に向けて発信した。</li> </ul>			
	2										<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生ガイダンス、カンバセーションパートナー制度、OLキャンパスツアー、留学生交流会など、年間を通じて、留学生の様々な学生生活を支援した。</li> <li>・学生ホール2階の国際交流談話室に日本語学習用の書籍を年間数冊購入できる体制を整えた。同時に貸出のガイドラインも作成し、留学生の日本語学習支援に努めた。</li> <li>・国際学生寮だけでなく、教職員住宅の一部を留学生等の住居として活用するためにWIFI設置など住環境を整備した。</li> <li>・外国人留学生へのきめ細かな学習支援、生活支援を行った結果、アンケート調査における留学生の本学の留学に対する満足度は目標値を上回った</li> </ul>			
	3	13 海外派遣参加学生人数					第2期平均以上 (H25~30平均34人)	渡航による派遣 23人 (オンライン参加 6人(外数))	×	S (No.62)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カナダ ピクトリア大学 留学説明会を2回オンライン実施した。当日参加者は計14名、YouTubeの視聴回数は257回であった。</li> <li>・留学へのモチベーションを維持するため、オンラインによる「留学セミナー」を実施。また、ウェブサイトの更新をし、留学・国際交流に関するFAQを作成し、掲載した。</li> <li>・インターネットによる遠隔教育を「大学の世界展開力強化事業」(COIL)として大学院薬食生命科学総合学府、国際関係学部、経営情報学部及び看護学部で導入した。また、リーダーシップをテーマとしたCOIL国内3大学+米国ゴンザガ大学のプログラムを実施し学生交流を進めた。</li> <li>・学生からの申し込みにより、海外留学オンラインカウンセリングを実施した。留学相談をオンラインで受け付けるための受付フォームを作成し、効率的に留学相談を受ける環境整備をした。併せて、留学・国際交流に関するFAQ(よくある質問集)を作成し、本学ウェブサイト「国際交流・留学」のページへ掲載した。</li> </ul>			
	4	14 海外大学との新規交流協定締結校数					6校(令和元年度～令和6年度累計) ※毎年1校新規締結が目安	0校: R4年度 (令和元年度～令和6年度累計:2校))	×	A (No.64)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな交流先として可能性のある大学と調整を開始したが、大学間協定締結までには至らなかった。</li> <li>・オハイオ州立大学(米国)及びマヒドン大学との大学間交流協定を更新した。また、ボジチ大学との大学間交流協定の更新に向けた準備を進めた。</li> </ul>			
	5	15 国際的シンポジウム等への海外研究者の参加者数					75人以上	オンライン開催 672人 (対面参加:219人、オンライン参加:453人)	○	A (No.65)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を伴う教育・研究活動が中止となったが、海外研究者等とオンラインを活用した交流・研究活動を実施した。</li> <li>・学術文化研究機関等との連携を継続し、国際学会、講演会等の企画・開催を積極的に推進した。</li> <li>10/20シンポジウム「喫茶の文化と黄檗宗」(世界お茶まつり2022会場:グローバル地域センター主催)、12/15「COIL国際シンポジウム」(本学・上智大学・お茶の水女子大学主催)</li> <li>・茶学総合研究センターでは、令和4年9月に、メーファールアン大学(タイ)とタイと日本のお茶に関する意見交換を行った。</li> </ul>			
	6	16 TOEIC L&R IPテスト(国際関係学部)	困難	800点以上 10%以上			9.5%	×	A (No.22)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語によるPBL科目について、令和3年度末にまとめたコロナ禍における現状と課題についての報告結果を踏まえ、年度初めの教務ガイダンスにおいて科目説明を丁寧に行い、新規履修者の増加を図った。</li> </ul>				
研究	1						200件以上(令和元年度～令和6年度累計) ※毎年35件程度登録が目安	R元年度～R4年度累計: 164件 23件:R4年度			<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属図書館では、図書館情報委員を通じて紀要や科研費報告書等の研究成果物の機関リポジトリへの登録について教員に説明し、登録を促進した。また、令和4年度より機関リポジトリ上に「薬学部業績目録集」の掲載を新たに開始した。</li> <li>・短大附属図書館では、科学研究費助成事業データベース(KAKEN)で公開されている研究成果報告書、及び図書館・紀要委員会で発行している研究紀要論文のメタデータについて機関リポジトリに登録した。</li> </ul>			
	2										<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費助成金を獲得するための申請方法等の説明会及びアドバイス支援を実施した。</li> <li>(説明会の開催)8/1草薙キャンパス、8/2小鹿キャンパス。併せてWEB配信も実施</li> </ul>			
	3	3 外部資金の獲得件数					第1期～2期の年度平均超(H19～30平均 354件)	439件	○	S (No.51)				
地域貢献	1	教育研究費		4 公開講座の参加者数			年間延べ1,800人以上	オンライン開催 3,839人 (うち市連携分534人)	○	A (No.57)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学主催の公開講座をオンライン講座により開催したほか、富士市との連携事業である富士市民大学前期ミニカレッジ(対面、オンライン)、静岡市内6大学との連携事業である市民大学リレー講座(ハイブリッド)を実施した。実施に当たり、本学ウェブサイトへの掲載、ポスター掲示、リーフレットの配布、静岡県や県内市町等の広報紙への掲載等を通じて、広く県民に周知し、延べ3,839人の参加があった。(オンデマンド分はユニークユーザー数)</li> </ul>			
	2			5 社会人向け学習講座受講者満足度【注:H30以前実績なし】			上位2段階80%以上	94.0%	○	A (No.57)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人学習講座委員会における、受講生アンケート結果の検討、分析や外部のガバナンス委員のチェックなどによってオンライン講座の質の向上を図り、受講者がより満足できる講座を提供した。経営情報イノベーション研究科教員を主体とする講座に加え、県や他センター・学部などの連携講座など26講座を開講し、高い満足度を得た。</li> </ul>			
	3			6 コミュニティフェロー認定者数			300人以上(令和元年度～令和6年度累計) ※年50人程度認定が目安	91人:R4年度 (令和元年度～令和4年度累計:405人)	○	A (No.59)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティフェロー制度及び社会人フェロー制度等を適切に運用するため、大学ホームページを活用した広報を行った。</li> </ul>			
	4			7 地域志向研究件数	○		対前年増	13課題 (R3:24課題)	×	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学運営会議(令和4年6月)を通じて研究募集の周知を図るだけでなく、募集開始時には全教員に一斉メールで周知した。</li> </ul>			
	5			8 県内就職率(大学・大学院・短大)	○		過去3年平均以上	59.7% (R元～R3平均62.3%)	×	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県大では、県内企業240社へ訪問求人依頼をするとともに採用選考情報を収集し、学生へ情報提供了。</li> <li>・短期大学部では、新型コロナの影響により、予定していた講座の多くを中止したが、Webを活用し、静岡県社会福祉協議会による福祉の仕事についての説明会や全学科を対象に、静岡市役所に勤務する卒業生による公務員対策ガイダンス等を開催した。</li> </ul>			

分野	分野別	反映する交付金費用目	費目別	成果指標	県設定	目標難度	目標 (県設定を除き 県大第3期中期計画)	R4実績 (※…R5当初)	目標数値達成状況	R4評価見込	目標に関する取組
法人経営その他	1	管理運営費	1	法人固有職員の採用割合			法人化時県派遣職員の6割程度(令和6年度)	33人 (法人化時派遣職員の48.6%) (R4.4.1時点)	○	A (No.70)	・令和3年度採用試験から導入した職務経験者区分の事務職員(総合職)採用試験により、30代、40代の即戦力となる職員を3人採用するとともに、世代別にバランスの取れた職員構成とするため新卒を含む20代の職員2人を採用した。
	2		2	管理的経費の削減			一般管理費(義務的経費除く) 対前年度△1%	R3 642,603千円 →R4 746,667千円 対前年度 +16.2%	×	A (No.76)	・適時に年間の執行見込を学内に確認し、適切な予算管理を行った。特に光熱費については、学内に節約を呼びかけるとともに、執行見込を毎月確認し、県との連絡調整を密に行った。 ・エネルギー価格が高騰している状況で毎月の予算執行状況を把握、共有化を図るとともに省エネ性能の高い機器の導入、設備運用方法の見直しや空調運転の許可制に変更するなど、光熱水費の節減を図った。 ・光熱水費においては燃料費の高騰により、使用料が昨年度を大きく上回っているため、冷暖房運転を天候に応じて弾力的に行うことや節電の呼びかけを例年以上に行うなど経費の節減に努めた。(短期大学部)
	3		3	育児休業取得			女性教職員100%	100%	○	A (No.83)	・教職員の着任時等に育児休業制度の説明を行い、制度の周知を図った。
	4		4	育児休業以外の育児に関する諸制度の利用者			男性教職員 期間累計2人以上	1人:R4年度 (累計5人(実人員))	○		・各制度を学内に周知し、気兼ねなく制度を利用できるよう周囲の職員が積極的に業務のフォローを行った。
	5		5	時間外勤務時間数(総時間数)	○		期間累計 5人以上	6人:R4年度 (期間累計17人(実人員))	○	A (No.83)	・居残り者に対する声掛けを行ったほか、毎月の事務職員の打合せにおいて時間外縮減や定時退庁日の早期退庁、事務改善による業務負担の軽減等について繰り返し説明・依頼した。 ・時間外労働削減に向けて、業務の効率化や年度途中での業務分担の見直し、室間相互の業務支援を行った。